

令和3年度 清流の国ぎふ 防災・減災センター シンポジウム

実施報告書

開催日時	: 2021/10/15(金) 14~17 時
会 場	: 岐阜大学講堂ステージ
開催方式	: オンライン配信 (無観客)

令和4年1月

はじめに

当センター設置から6年が経過しました。この6年間では、防災人材の育成に取り組み、さらには各方面との連携にも取り組んで参りました。

そこで、これまでの取り組みと今後の見通しについて意見を交わすシンポジウムの開催を企画し、実施しました。

本冊子は当日の様子を記録したものです。

防災に携わる方々におかれましては、当センターの取り組みを知る契機となれば幸いです。

なお、当日の様子はセンターホームページの **Bousai** ライブラリーで視聴できます。

開会挨拶：センター長挨拶

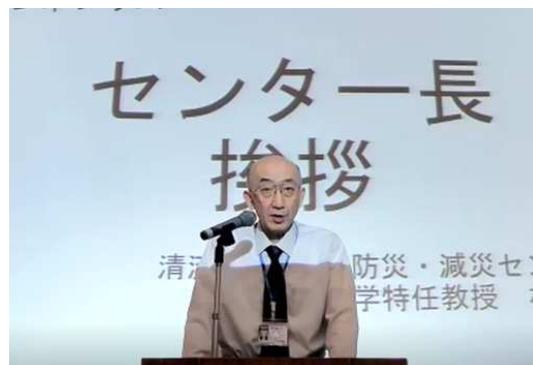
清流の国ぎふ防災・減災センター長 杉戸真太(岐阜大学特任教授)

岐阜県と岐阜大学との協同で設置されました、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」のセンター長を務めております、岐阜大学の杉戸です。

本日は「清流の国ぎふ 防災減災センターシンポジウム」にご参加いただき、ありがとうございます。

当センターは、平成27年4月に、岐阜県と岐阜大学の共同組織として設置され、6年半が経過しました。岐阜県が有する防災・減災対策に関するノウハウや情報、岐阜大学が有する高度で専門的な教育

研究機能の相乗効果により、防災・減災に関する人材育成や普及啓発、技術支援、調査研究を行うことで、地域の防災力を高めることを目的としています。



この数年を振り返るだけでも、平成30年の西日本豪雨、そして、令和に入ってから九州北部豪雨、台風被害、そして、県内でも昨年7月、今年の8月と2年続けて記録的な豪雨に見舞われています。また、内陸地での大規模な被害地震となった熊本、大阪北部、北海道胆振東部、福島県沖など、全国各地で発生しています。岐阜県は、皆さんが知っているように、130年前に発生した濃尾地震に代表される、内陸の浅い地震を発生させる活断層が多く存在し、さらに南海トラフ巨大地震の危惧もあります。もはや災害への備えから目をそらして生活することができない時代です。まさに「事前の一策は事後の百策に勝る」という言葉のとおりです。

さらに新型コロナウイルスのパンデミックにより、被災直後における避難所の有効な感染症対策という新たな課題も出てきました。私どもの人材育成事業も幾つかは新型コロナウイルスの影響で中止を余儀なくされました。しかし、防災・減災の取り組みを、新型コロナウイルスを理由に全て止めるわけにはいきません。このようなことから本日のシンポジウムをリモート形式で開催しました。

本日のシンポジウムでは当センターにおける6年半の成果を振り返ると同時に、課題も明らかにしながら、地域の現場で災害対応に当たっている市町村や社会福祉協議会の職員の皆さんに、少しでも役立つ情報を提供できればと考えています。地域の災害現場では、特に災害発生直後は人が足りない、情報が足りない、ノウハウが不十分といった声が聞こえます。当センターで育成した人材も現場で実際に活躍して初めて、その成果を挙げるができるでしょう。そのような人材の情報提供やPRが十分ではない面と、地域が真に求める人材を育成できているかについて、常に反省をしながら、地域の防災力の向上という大きな目的に向かい、皆さんと共に歩んでいければと思います。簡単ですが、シンポジウムの開催のあいさつとさせていただきます。

開会挨拶：副センター長挨拶

清流の国ぎふ防災・減災センター・副センター長 渡辺正信(岐阜県危機管理部長)

副センター長の渡辺です。まずもって、平素は県の防災行政の推進に力添え頂き厚くお礼申し上げます。県とセンターではこれまでにさまざまな取り組みを連携して行ってきました。その中で、特に近年は想定外の常態化ともいべき自然災害が全国で相次いでおり、7月には静岡県熱海市での土石流災害があり、本県でもこの4年間で3回の豪雨災害が発生しています。



これらの災害については、本県のさらなる防災対策強化につなげるため、センターと共同で課題の洗い出しや対応策を検討し検証を行いました。いずれの検証においても、センターの先生がたの知見を入れ、高い評価を受けています。また、現在の新型コロナウイルスへの対応として、本県は昨年、全国に先駆けて避難所での感染防止対策の留意点をまとめた、避難所運営ガイドラインを策定しました。この策定にも、センターの先生がたに監修をお願いしました。あらためて、先生がたの尽力にお礼申し上げます。

一方、国の中央防災会議のワーキンググループの報告では、行政は万能ではないと断った上で、住民一人一人が「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、自らの判断で避難行動を取る社会が構築されることを期待すると結ばれています。自助や共助について、これまで以上に底上げする必要があります。こうした課題に対し、清流の国ぎふ防災・減災センターでは地域の中で住民の防災意識を高める活動を担う人材を育成するため、防災リーダー育成講座やげんさい未来塾などを開催し、多くのかたがたが受講しています。本日のシンポジウムでは防災人材のロールモデルとなるべき、地域で活躍しているかたがたの具体的な活動を紹介します。

本日、参加している皆さまにこうした活動も参考に、地域の防災力のいっそうの強化に向けて取り組んでもらいたいと思います。最後に、このシンポジウムが実りあるものになることを期待し、あいさつとします。ありがとうございました。

講演 1

〔司会〕

本日のシンポジウムは当センター設立以降、6年半における防災人材育成の取り組みを振り返り、課題や成果を整理した上で、地域における防災人材のより一層の活用について考えて参りたいと思います。最後までご視聴いただければと思います。まずはこれまでの人材育成の取り組みの総括として、当センターで防災・減災に関わる人材育成や研究を行っています岐阜大学流域圏科学研究センター、小山真紀准教授から、『清流の国ぎふ防災・減災センターの人材育成』と題して講演を行います。小山先生、お願いします。

〔小山〕

皆さん、こんにちは。岐阜大学の小山です。私から『清流の国ぎふ防災・減災センターの人材育成』について、紹介します。防災・減災センターの人材育成事業には単発の講座と、連続的に人材を育成する講座の2種類があります。単発の人材育成系の事業は、その時々の防災のトピックを紹介しながら、皆さんで議論するげんさい楽座や職種別講座・防災講話、災害図上訓練の体験講座と指導者養成講座、住民避難所運営基礎講習と避難所運営指導者養成講座、外国人向け自然災害講座、防災タウンミーティング、学校避難所運営基礎講習、学校防災力向上管理者研修、学校防災実践教室、県市町村の職員研修などです。希望する市町村や学校向けにこのような講座を開いています。単発系の事業はこの紹介にとどめておきます。実際に地域で活動できる人材の育成について、詳しく話します。



私たちは実際に地域で主体的に活動できる人材の育成を目指しています。そこに向けた講座は大きく2種類あります。一つは防災リーダー育成講座の入門編と実践編です。もう一つがげんさい未来塾です。それぞれの講座にそれぞれの特長があります。防災リーダー育成講座(入門編・実践編)は両方合わせて、週1日で計4日間の集中講義です。中身は災害発生メカニズムや防災対策、防災ワークショップなどについて、広く浅く学び、防災活動を始めするための基礎的な事柄を習います。入門編は夏と秋に2回、それぞれ定員100名で開講しています。こちらは日本防災士機構の防災士の受験資格が得られる講座です。入門編・実践編合わせても4日間しかありませんので、これを受けたら現場で主体的に動けるかという、そうではありません。まずは実際に動くための準備として、防災で考えなければいけないことを知るための講座という位置付けです。

げんさい未来塾は1年かけて、スーパーバイザーの伴走的な支援の下、自ら提案した防災に関わる実践計画および防災研修などのOJTに取り組みます。それを通じて、自分で企画・実践する力や協働する力、顔の見える関係づくりをしていきます。

こちらが実際にそれぞれの講座で身に付ける技能やスキルの目安の表です。私たちの、地域の防災人材育成は、観点として、スキルと知識の部分と、人を育てる力、人と協働する力、自ら何が必要かを考え、計画を作り実践する力の四つの観点が大事だと考えています。そして、今、入門編と実践編という話をしましたが、防災リーダー育成講座の入門編

は主に、広く浅く知識の部分のカバーするものです。実践編はグループワークで議論をしながら考えますので、実際に人に伝える力や顔の見える関係づくり、条件を与えられればそれに従った行動を起こすことができる力を身に付ける講座です。

入門編・実践編を身に付けた人は、実際の地域防災における良きフォロワーです。自分で率先して行動するのは難しいかもしれませんが、そのような人を応援しながら活動する人という位置付けです。この表はレベル1から3までありますが、げんさい未来塾はこの表のレベル2から3にかけてのレベルの人材育成を目指しています。レベル2はマニュアルがあれば主体的に動けるレベルで、レベル3は自分で考えて動けるレベルをイメージしています。

げんさい未来塾のプログラムを説明します。地域防災・減災について、主体的に担うことのできる人材を、実際の地域防災・減災の現場における実践を通じて育成するプログラムです。防災リーダー育成講座入門編修了者あるいは同等の講座の修了生が対象です。受講を希望する各自が持っている防災に関する課題、あるいは自分で取り組む課題が思い付かない人はこちらで提案した課題について、実践計画を作成し、応募をしてもらい、審査を経て入塾が認められます。実際のプログラムはそれぞれの防災課題について、スーパーバイザーがマンツーマンに近い形で指導助言を行います。現在、スーパーバイザーは教員3名とコーディネーター5名がいます。そのスーパーバイザーが伴走的に関わります。2016年度9名、2017年度4名、2018年度9名、2019年度9名、2020年度4名が卒塾しました。本年度は10名が在塾しています。

げんさい未来塾は、写真を見てもらっても分かるように、多様な方が受講しています。自治会の自主防災会の方もいれば、防災研究会や防災士の会の方など自治会以外の防災会の方、まちづくり協議会、NPO、介護福祉関係、民間企業関係、ペット関係、乳幼児とその親御さんを対象とした活動をしている方、旅館経営者、小中高の先生、行政職員、消防職員のOBなど、さまざまな方がそれぞれの課題を持って参加しています。

実際にそのかたがたが取り組んでいるテーマを紹介します。こちらは本年度の塾生のテーマです。自分の会社のBCPの策定やフェーズフリーな避難所開設の実現、避難訓練の探求、自助を基本とした意識を共助へつなげる仕組み作りなどがテーマです。これを見ても、人それぞれ、多様なプログラムを考え、実践していることが分かるでしょう。

1年かけて行いますので、中間報告会では現在の塾生だけではなく、卒塾生も含めて、共に学び合う場をつくっています。これは去年の中間報告会の写真ですけれども、在塾生の実践計画について、卒塾生が助言をしながら、一緒に考えブラッシュアップします。さらにネットワークづくりとして、関係性をつくりながら共に頑張ります。

げんさい未来塾は1年間のプログラムですが、それが終わったら終わりではなく、継続的な関わりを持ってフォローアップします。例えば、塾生の居住あるいは勤務する市町村に防災活動を担当できる人材として紹介しています。ただし、市町村から本人に連絡が行くかどうかは、市町村によります。そして、市町村で開催される防災タウンミーティングにおいて、運営・講師としての登壇を推進しています。センターにおける講座・研修において、講師としての参加機会を提供しています。これは本人の到達スキルや何ができるかにもよります。

また、スキルアップにつながるような、関係する研修やイベントの情報を提供しています。センター主催の研修、講座あるいはスーパーバイザーが関わる講義、研修、講座などにおいて、引き続きOJTとして参加する機会を提供しています。そして、センターへの講

座や研修講師の依頼があった場合に本人の居住地やスキルがマッチする場合には彼らを推薦することもしています。さらに先ほどの中間報告会でもあったように、塾生同士の交流の場を提供しています。

このようなフォローアップによって、プログラムが終わっても継続的に関わり続け、学び続ける場を提供しています。その効果として、先ほど紹介した防災リーダー育成講座の昼休みやげんさい楽座の開催前の時間などに、げんさい未来塾の塾生主催のミニ講座を行っていました。今はコロナ禍のため、行っていません。そのような場を提供することで活動の場の一つをつくっています。

塾生それぞれのテーマが異なっていますので、それぞれの活動フィールドに別の塾生を講師として呼び合うこともでき、相互に活動の場を提供できるようになってきています。活動の場が増えると本人のスキルも上がり、塾生によっては塾生ネットワーク以外から講師依頼が来るようになりました。また、平成30年7月豪雨のときも、被災地に居住する塾生から他の塾生に情報提供があったり、塾生ネットワークで支援活動を行ったりすることもありました。また、自治会の自主防災会あるいは自治会以外の防災会のメンバーの場合は行政との連携も進んでいます。さらに現在は卒塾生主催のいろいろな企画が開催され始め、まさに主体的な活動が実現し、活動の場が広がっています。

私たちがそれらを応援するため、げんさい未来塾卒塾生活動リストを作っています。これは活動リストに載せたいと希望した人だけですが、活動内容や活動地域などをリストにして配布しています。このようにそれぞれの地域での活動も応援しています。以上で私から防災・減災センターにおける人材育成の取り組みについて紹介しました。ありがとうございました。

講演 2

〔司会〕

続いて、地域防災活動の現場からの事例紹介です。冒頭のあいさつにもあったとおり、当センターは岐阜大学と岐阜県が共同設置した組織ですが、事業の実施にあたっては地域の声を取り入れるため、さまざまな現場で活躍しているかたがたをコーディネーターと位置付け、助言、提言や協力をしてもらっています。本日は5名のコーディネーターのうち、3名に登壇をお願いします。

初めに、岩井慶次さんです。岩井さんは当センターが開設される以前から、岐阜県の東濃地域を中心に地域の自主防災の重要性を訴えながら、長年にわたり活動を続けています。現在は地域防災ネット中部の会長や、NPO 法人日本防災士会理事なども務めています。それでは準備ができましたら、よろしくお願いします。

〔岩井〕

皆さん、こんにちは。ただ今、紹介されました日本防災士会岐阜県支部の支部長を務めています岩井です。このセンターではコーディネーターとして、いろいろな支援をしています。よろしくお願いします。

今まで、われわれは事例をためてきました。最初は平成7年の阪神淡路大震災で、キーワードは災害ボランティアで、災害ボランティア元年でした。その次の新潟県中越地震でのキーワードは防災ボランティアです。この新潟県中越地震で、今までは災害ボランティアで現場に行き、支援をしてあげれば良かったのですが、実際に岐阜県で災害が起きたことを考えたときに、災害ボランティアばかりではなく、地域に根付いた防災ボランティアが必要ではないかと考え、皆で話し合いました。

その次の能登半島地震のキーワードは要配慮者対策です。要支援者対策が大事だと感じました。その次の東日本大震災のキーワードは防災教育です。私は防災教育の必要性を感じました。熊本地震でのキーワードは災害支援連携会議です。今までは災害ボランティア等がばらばらで動いていましたが、災害支援の連携会議が一時的にできました。協働ができ、さまざまな支援活動ができましたので、この熊本地震からはボランティアだけではなく、いろいろな組織と連携しながら活動ができました。

そのような中で防災都市づくりの三つのフレームを考えました。今までの事例でも、こちらにあるようなフューマンウェアが非常に大事だと思います。行政が得意な部分がハードウェアです。防災倉庫や機材の調達などです。昨今ではひとづくりが非常に重視されていて、岐阜県内の各市町村で取り組みが行われています。しかし、振り返るとひとづくりからソフトウェアのしくみづくりに入ってきているのではないかと思います。

そのような中でひとづくりとして、平成22年から岐阜県内の2市町村で初めて防災リーダー育成講座を行い、しくみづくりを始めました。多くの市民が防災士として、災害時



に中心的な役割を担い、また、災害が起こる前に予防や備えができる人を育て、それが防災まちづくりにつながるだろうと、このような取り組みを行いました。この写真はその一部ですが、昨今では大人に混じって中学生や高校生、大学生などの学生も多く参加して、一緒に授業を受ける姿を見るようになりました。

次の写真は市町村連携です。市町村だけでは取り組みがうまくいかないこともあります。市町村と社会福祉協議会とボランティアの、三つどもえの会議をつくろうと美濃東部防災力強化ネットワーク会議を立ち上げました。美濃東部防災力強化ネットワークはこのような理念を持ち、進めています、組織的にはもう少し広くしていきたいと思っています。

美濃東部防災力強化ネットワークは、中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市、多治見市、可児市、下呂市、御嵩町、川辺町が集まり、防災士、社会福祉協議会、行政の三つどもで、市町村間で情報共有をして、自分たちの足りない部分を他から補うという取り組みをしています。これはその一例です。今はコロナ禍ですので、この写真のように密にはできませんが、以前は皆さんで和気あいあいとにぎやかに議論をしながら情報共有をしていました。

これは内閣府が出しているガイドラインです。この表を見ると、国民は自助・共助・公助のバランスが大事だと考えていることが分かります。ですので、自助・共助・公助をしっかり根付かせていこうと思っています。われわれ、日本防災士会は地区防災計画の支援を全国的に進めています。

地区防災計画は、市町村や社会福祉協議会から、日本防災士会や各地区防災リーダー会、青年会議所 NPO など、さらに市町村の行政と三者連携をするイメージです。ここでも三つどもえの取り組みを進めています。ここで大事なことは真ん中の協働で、防災協働社会を築き上げようとして取り組んでいます。

これは一例ですが、防災士だけでは災害に打ち勝てませんので、各種団体と共に取り組んでいこうと、このように災害時地域連携福祉ネットワーク研究会を設け、防災だけではなく、福祉・医療との連携を進める段階に入っています。これもまた一例ですが、要配慮者のスクリーニングをこのように訓練しながら、一つ一つ、検証しながら進めています。

これはよく社会福祉協議会の資料にも出ますが、通常、災害が発生するとボランティアセンターが立ち上がります。しかし、昨今はボランティアセンターだけでは不十分で、その後の見守り支援センターに移行するような仕組みを作ることが大事です。泥出しだけでは十分ではなく、復興に向けて支援をしていくことを始めています。資料の見守り支援センターの部分で、心のケアやサロンの支援、自宅の再建、復旧、また、生活状況のアンケートを採り、復興に向けての支援をします。

社会福祉協議会も災害が起きると支援をしますが、資料の真ん中の部分は社会福祉協議会のボランティアセンターでできますが、外側の部分は危険性が伴うため、今までのボランティアセンターではできません。そこで、こちらの資料で示すように、NPO や防災関連団体、清流の国ぎふ防災・減災センター等がタッグを組み、支援をします。そうすると、今までできなかった部分の支援が可能で、よりいっそう、復帰を目指して活動できます。これを目指しながら、ボランティアセンターだけではなく、日頃からの防災活動が実を結ぶように、日本防災士会岐阜県支部から私はコーディネーターという立場で、各市町村に入りながら支援を行っています。簡単な説明でしたが、このような取り組みを行っていますので紹介しました。

講演 3

〔司会〕

次は野尻智周さんです。野尻さんは NPO 法人ぎふ NPO センターの理事ならびに事務局長です。災害時におけるボランティア活動の必要性については、いまや言うまでもありませんが、一方で行政との連携の面ではさまざまな課題もあります。こういった点も含め、ボランティアを巡る現状と課題などについて、話をお願いします。それでは野尻さん、準備ができましたらお願いします。

〔野尻〕

よろしくお願いします。ぎふ NPO センターの事務局長をしています野尻です。私たち、ぎふ NPO センターは中間支援センターと呼ばれています。先ほどの岩井さんの発表の中でも三者連携やボランティア団体の話も出ましたが、逆に私たち、ボランティア団体の NPO の視点から、どのように防災に関わるかを話します。

中間支援センターという言葉聞いたことがない方もいると思いますので、補足しておきます。

ここに書いてあるのは Wikipedia に書いてあることで、検索してもらえると分かります。多様な関係性を取り持ち、その間に入っていき、いろいろな意見を聞き、それを政策提言につなげたりします。NPO は法人格を持たないボランティア団体を含めると非常に小さな団体が多いです。

一つ一つの団体が意見を主張するのが難しいため、取りまとめているところにつなげていくのが中間支援です。つなげることが私たちの仕事だと思っています。ただし、中間支援にもいろいろあり、さまざまな方向性での専門化も見られています。私たちは総合系ですが、例えば、今回の防災に関して、防災を専門とした中間支援センターもあります。

中間支援と災害支援との関わりについて、先ほどの岩井さんの図にもあったように、内閣府の出している防災情報のページから文書を転載しました。今まで日本各地でさまざまな災害が起きました。その災害が起こる中で、さまざまな役割を中間支援センターも果たしています。われわれも少し動いた部分もありますが、例えば、隣の長野県では中間支援センターが災害対策本部に入り、活躍していました。そこにもわれわれのぎふ NPO センターのスタッフが行っていて、手伝いました。いろいろな NPO と対策本部をつないだり、ボランティアセンターをつないだり、そのような役割を担っています。

最近では発災時に情報共有会議が開催されるようになってきました。このときにもさまざまな情報を取りまとめたり、あるいは調整をしたりします。それぞれの団体の間に入り、言語が違うという言い方をしますが、考え方や普段から使っている言葉遣いが違うと、なかなか意思疎通が図れないことがあります。そのような部分について調整に入る場合があります。



ここで一般的な話からわれわれ、ぎふ NPO センターについて、話をします。NPO 法人は必ず定款があります。その中に目的が定められています。われわれの目的は『地域社会の住民が地域の課題を自ら解決し』と書いてあります。そして、『NPO を含む地域住民の自発的活動を支援し、促進』します。われわれセンター自身も頑張りますが、多くの人と共に地域づくりを進めることを目的としています。

多くの人と共に地域づくりを進めるぎふ NPO センターが、災害支援に取り組む理由は、どこに住んでいても災害のことを全く考えずに住める地域はないからです。どこで暮らすにも災害は重要な要素です。災害が起こった後にもさまざまな役割があるだろうとは思っていますが、できる限り、速やかに自主生活を取り戻すことができる災害にも強い地域づくりを目指しています。災害時にだけ、力を発揮するというよりも、災害時にも力を発揮できるような地域づくりです。災害を専門とする NPO 以外にもさまざまな NPO が災害時に力を発揮することが不可欠です。恐らくいろいろな人がいろいろな役割を果たすことができるでしょう。そのときに何もできない状態をむざむざ迎えないようにということを普段から考えています。

その中でぎふ NPO センターが取り組んでいる事例を 2 点だけ、紹介します。1 点目は昨年度に動画を作りました。災害時にどのようなことが起きて、自分たちに何ができて、災害時にも強い地域づくりのために考えてほしいこと、取り組んでほしいことをまとめた動画です。県外の事例も紹介するとともに、全国的に活躍する方の話もまとめて紹介しました。被災地の実態や、令和 2 年 7 月豪雨のときに県内でどのように動いたか、それから、さまざまな支援拠点がありますが、支援拠点でどのように動き、どのような役割を果たすかを動画にまとめました。こちらはぎふ NPO センターのホームページから見られますので、ぜひ、検索して見てください。

2 点目は先ほど情報共有会議という言葉が出てきました。今、このシンポジウムに参加している方は分かっている方が多いと思いますが、災害が起こったときにさまざまな情報を共有し、足りない物やしなければいけないことを考える場です。われわれは先ほどから話しているとおり、災害時にも強い地域づくりのために活動を展開していますので、普段から情報共有会議を行おうとしています。

災害時に集まれば何とかなるということではなく、普段から顔の見える環境をつくったり、お互いのことを知ったりしておくことで、いざというときに役立つのではないかという観点から、普段からの取り組みとして、さまざまな所に出掛けていき、情報共有会議あるいはそのような活動をしています。

今回の取り組みは今から 11 月に行っていきませんが、岐阜県は 5 圏域に分けることで、圏域ごとに、この地域ではこのテーマで話したほうがいいのかということのをわれわれが設定し、その設定したテーマに基づいて順々に話したり、地域の方にも参加してもらい、さまざまな意見交換を行ったりして、どうしていくべきかを考える場にしたいと思っています。地域外の方でも参加できますし、今回は全て、オンラインで開催しますので、ぜひ、興味があるテーマ、あるいは自身が住んでいる地域の方は参加してください。

われわれが取り組んでいる活動の話をしたましたが、ぎふ NPO センターが目指す方向は、さまざまな NPO が災害時にできることを考えることができる状態を私たちは目指そうとしています。実際には今のところ、ほとんどの団体が災害など関係ないと考えているのが現状です。ただ、NPO に関わる人も地域住民の 1 人ですので、その地域に暮らす 1 人として、災害時に何ができるのかを考えてほしいのです。

私たちは災害時に普段の活動を止めて、支援をしてほしいとは思っていません。そうではなく、それぞれの NPO が持っているスキルやノウハウを生かして活動してほしいと思います。得意分野を封じ込めて他のことをするのは非常にもったいないので、得意分野を生かしてほしいと、私たちは伝えたいです。そして、NPO の平時の活動、普段からしていることの先には、さまざまな人が支えられていたり、さまざまな環境を守っていたりすることがあります。災害が起こっても支えが必要な人たちや状況がそのまま、残されています。災害時でも自分たちの活動をどのように続けられるかを考えてもらいたいと思います。また、NPO にとっての BCP、事業をどのように継続していくかを考え、取り組んでもらえればと考えています。

NPO はごく少数の人たちが参加している小さな団体です。しかし、NPO だけではなく、多くの人たちが主体的に集まり、平時からのつながりができている状態を目指さなければいけないでしょう。NPO で活動している人たちは、自分たちはいいことをしていると考えている人が多いのが事実です。ただ、NPO だから信頼されるというのは大きな間違いだと思っています。いろいろな統計を見ても、あまり信用できないと言われる統計も出ています。だからこそ、相手が知っている、あるいは相手がこの人だから信頼できる、この NPO だから信頼できるという状況をつくらなければなりません。

一方で NPO に関係する人は実際にいろいろな場所に出掛けたり、自分の近い地域で災害が起こったら、災害ボランティアに出掛けたりする人も多いです。自分の生活する地域の中でもそのような気持ちを発揮して、自分の得意分野を生かすような状態ができればいいと思います。そのためには普段から、先ほど行った情報共有会議だけではなく、いろいろな地域との関わり、地域の活動や人を知っておくことがお互いに必要でしょう。

地域全体で災害が起こったときにいち早く日常を取り戻すために、私にできることを皆さんと考え続けていくことが、ぎふ NPO センターや中間支援センターの役割だと思えますし、それぞれの NPO で考えてもらうことだと思っています。以上です。

講演 4

〔司会〕

3 人目のコーディネーター登壇は伊藤三枝子さんをお願いします。伊藤さんは当センターの人材育成プログラムである、げんさい未来塾の第 1 期生です。2017 年に清流の国ぎふ女性防災士会を立ち上げ、会長に就任し、県内外で非常に精力的に防災の普及啓発活動を実践しています。準備ができたらお願いします。

〔伊藤〕

皆さま、こんにちは。清流の国ぎふ女性防災士会会長の伊藤です。よろしく申し上げます。私の発表は地域に根付いた発表です。ローカルの話だと思って聞いてください。私が支援活動をしている地域は大垣市の北東部で、神戸町や瑞穂市との境目にある学校です。資料の赤い丸の場所に星和中学校があります。最初はその周辺の 3 町内が集まり、避難所運営委員会を立ち上げました。もう一つは資料の青い四角が中川小学校校区で、その防災士会のアドバイザーも務めています。



星和中学校避難所運営委員会は、発災時の避難所の混乱をなくすため、防災訓練や避難所運営を何度も体験することで、災害時の対応ができる人を増やしたいという目標を持っています。なぜ、混乱するのかと思われるでしょうが、星和中学校へ避難する対象の数は、地域全部で見ると 7000 人いて、そのうちの 6 割が避難としたとしても 4000 人以上の人が中学校へ避難する可能性があります。防災士会の活動報告の後で、それは大変だという話になりました。

各町内で防災訓練はしていますが、その後、皆は家に帰ります。発災時は家に帰れません。避難所はいろいろな自治会の人が集まりますので、運営がうまくいくか不安でした。皆で不安を解消しようという話になり、星和中学校避難所運営委員会が始まりました。

合同訓練の 1 年目は手探りの状態でした。各町内会が行ってきた防災訓練の形を尊重して行いましたが、参加者は受け身で、座って指示を待つ人が多かったです。反省会をしたときに、これでは発災時に手伝いをしてもらったり、自発的に動いてもらったりすることは難しいと、思いを一つにしました。

合同訓練 2 年目は、組織をつくることになりました。そのときに女性を入れてくださいとお願いしました。各町内で 5 人ずつ、人を集めようとする、ほぼ男性です。8 人なら少しでもいいので女性の参加をお願いしました。女性が集まると救護班と食料班ばかりだったので、性別役割分担が固定されないように、どこの班にも女性を入れてくださいとお願いしました。各町内のリーダーに理解を得られ、全ての班に女性と男性がいる状態ができました。

合同訓練 3 年目は作った班で独自に自分たちが行いたい訓練を計画してもらいました。そうすると、体験を通じて、参加した方がお客さまから参加者に変化しました。その一方で食事を全員に渡せないことがありました。用意する量が少なかったのか、もらえる人と

もらえない人が出てしまいました。もらえない人は不満を持ったまま、解散しました。このときの反省会では、責任は食料班だけのものなのかを話し合いました。用意する量、調理にかかる時間、調理する人、配布する人、それら全部を皆が分かって運営することが大事という結論が出ました。

合同訓練 4 年目は新型コロナウイルスが大流行して防災活動を中止する地域が増えました。しかし、どうしても中止にしたくなかったので、Zoom の使い方などを学び、Zoom を取り入れる準備をしました。各町内のリーダーに、Zoom ができるなら参加をお願いし、できなければ、Zoom の使い方を双方で学び、受け入れてくれる人を 1 人ずつでも増やしましょうと投げ掛けました。そうすると、4 月には月 1 回のミーティングをスタートできました。私はミーティングのホストと進行役を担当し、皆さんから意見を出してもらいました。

春には『コロナを知り対策を取る』というチラシを作りました。これは 3 町内共通です。自分たちのものを持ち寄って一つのものを作り、これを 3 町内全部の家庭に配布しました。コロナとはどのようなもので、私たちは何をしなければいけないかを去年の春に配りました。夏には分散避難といわれていましたので、あなたたちが行こうとしている場所は安全ですかという、メリットもデメリットも踏まえた上でアンケートを採りました。この結果は後ほど報告します。

秋は学校清掃ボランティアがありました、これは校長先生と出会うチャンスです。委員会の皆で行き、ボランティアの後、校長先生と校内を見て回ることができました。冬は届け出避難所という制度ができましたので、委員会の各メンバー、各町内でどこが避難場所にいいかを話し合いました。

先ほど話に出たアンケートの結果です。自宅避難がいいという人が多いです。しかし、ある町内で自宅に備えはあるかと聞いたところ、53 パーセントの人がないと答えました。また、備えがあると答えた 43 パーセントの人に備蓄量を聞くと、1 日か 2 日分と答えました。そして、備えがある人に備えの見直しはしているかと聞くと、3 位までの人が見直しはしていないという答えでした。この結果を見ると、皆さんは簡単に自宅避難を考えていますが、私たちはもっと頑張らなければいけないと感じました。

これが地域の問題です。要支援者は登録されていますが、ある町内は 21 人が登録されているのに、アンケートの答えは 28 名でした。台帳に登録されていない方が今回のアンケートで不安になり、実は要配慮者ですと表明しました。登録につながったという意味で、このアンケートをして良かったと思います。各町内で課題が見つかりましたが、それは 3 町で考えるのではなく、それぞれの町内で考えるよう、進めています。

清流の国ぎふ防災・減災センターが行っている地域の防災力アップの参考にしてもらうためにと、岐阜県内で取り組まれている防災活動の中から、特に優れた活動を選出する防災活動大賞があります。星和中学校避難所運営委員会は初回から応募しており、令和 2 年度に防災活動大賞を頂きました。一緒に行ってきた地域のリーダーは本当に喜び、回覧板で私たちはこのような活動をしており、これからも頑張りましょうと告知しました。既に 3 回目も応募すると宣言しました。

合同訓練 5 年目の今年は、星和中学校の校長先生も教頭先生も入れ替わってしまいました。またゼロからになります。私たちの委員会がゼロに戻ったわけではありませんので、学校へ面会に行き、活動を紹介して、ゼロから信頼関係をつくり始めました。学校は好意的で、見学させて頂きました。そのときにハザードマップが古いことに気付きました。大

垣市は今年、ハザードマップを更新しましたので、委員会から寄贈させていただきますと提案し、避難所運営委員会がハザードマップを寄贈しました。

皆で進めて考える防災活動は11月から1地域が加わり、500名が増えます。そこで気を付けたいことは、途中であるということ意識させないような仕組みをつくり、皆で取り組んでいきたいと思います。

冒頭に中川地区の防災士会の支援もしていると言いましたが、防災士が不在の地域もあります。高齢のために防災士会を退会する方もいます。そのような中でも皆で助け合って活動を続けたいと思います。先ほどの星和中学校避難所運営委員会のアンケートを中川地区防災士会として3600世帯ほどの全てに行いました。回収率は68.6パーセントで、このアンケートの結果を基にした防災講演会を11月17日に企画しています。

支援といいながらも、地域のリーダーたちに私が支えられています。うまくいかないときも失敗するときもありますが、失敗しても大丈夫というリーダーの気持ちに支えられ、一緒に計画を立て実行し、検証して改善することを繰り返しながら、いい方向に向かっていきたいと思います。以上で伊藤の支援活動の報告を終わります。

講演 5

〔司会〕

次に住民の防災対策に携わる、市町村行政の現状と課題について伺います。登壇するのは下呂市市長公室危機管理課の今井亮主査です。下呂市は昨年7月と今年8月の2年続けて記録的な豪雨に見舞われました。そのような経験を踏まえ、市町村の防災力の向上のために、当センターにどのような役割が期待されるのかなどについて、話をお願いします。準備ができましたらお願いします。

〔今井〕

下呂市役所市長公室危機管理課の今井です。本日は『市町村がセンターに期待する防災人材の活用と連携』ということで、市町村側の防災センターの活用事業について、報告をします。

本日はこのような形で説明をします。下呂市の紹介から始めます。下呂市は飛騨地方の南部に位置しており、人口は9月末時点で3万885人です。面積は851.21平方キロメートルありますが、全体の9割が山林です。現在の下呂市は益田郡の五つの市町村が合併してできました。その五つの市町村は地域として残っています。その五つの地域の中に88地区の自治会があります。

下呂市は中央に飛騨川という大きな川が流れており、その他河川も多数あります。山林が9割を占めていることもあり、88地区の全てが土砂災害警戒区域に面しています。また、皆さんも記憶にあるかと思いますが、御嶽山の噴火にも影響を受ける地域です。これは災害とは関係ありませんが、下呂市といえば下呂温泉ですので、もし、皆さまがここまで足を運ぶことがあれば、ぜひ、温泉に入ってください。

近年の災害について、説明します。この資料は風水害に絞っていますが、このように何年か置き、あるいは毎年のように雨による災害を受けています。特に平成30年の7月豪雨や令和2年の豪雨はかなりの被害を受けました。これは昨年の災害時の写真です。飛騨川が越水をして、水位が上昇し、このような形であふれました。また、皆さんもテレビ報道等を見たかと思いますが、国道の崩落もありました。物流のメインでもあり、道を通ってくるものが遮断されることも経験しました。土石流の被害もあり、今で言う、土砂災害警戒区域内で、このような土石流の被害による災害が起きています。次の写真も土石流が襲ってくる写真です。

今年も、災害救助法の適用はなく、特別警報は出ませんでした。飛騨川が昨年度と同様の雨が降り、水位上昇が起これ、飛騨川の一部で国道が崩落しました。これは反対側から撮った写真です。ここにバス停がありましたが、バス停ごと浸食して流されました。信号機もありましたが倒れてしまいました。

そのような下呂市ですが、この防災・減災センターの活用事業として、いろいろなものを活用しています。例を一部挙げましたが、防災リーダー育成講座から、げんさい未来塾



の卒塾生との連携をした講習など、いろいろなメニューがあります。この中で特に防災リーダー育成講座と実践的地区災害図上訓練講習について、報告します。

事業活用の効果と課題として、防災リーダー育成講座を取り上げます。下呂市は受講にかかる必要経費を補助し、各地域に参加を募り、防災リーダー育成講座への参加を促しています。この事業では、各地区に防災士を最低1名は配置することを目標としています。

毎年、5人から6人は参加しており、地域で中心となる防災リーダーの育成につながっています。防災リーダー育成講座を受けた方が地元で防災会議や区の自主防災組織の中で、習ったことをフィードバックし、独自に案を進めている地区もあります。リーダー育成講座で知識を学んでいることもありますが、リーダーとして主体的に地域で防災をしていこうという意識を持っていることが伝わります。

このリーダー育成講座の課題は地元で開催できないため、受けるために防災・減災センターまで行かなければならないので距離があります。受講者数にも制限があり、もう少し幅広く開催できればいいのではないかと考えています。

防災リーダー育成講座を受けた方で、地域で活躍している方々がいますが、そのかたがたをまとめ、下呂市防災士会も組織しています。その中で情報交換等をして、防災リーダーの活躍の場として、各地域での異なる考え方を発表できる場などを、下呂市の事務局側が提供しています。

防災・減災センターの活用事業として、実践的地区災害図上訓練講習も活用しています。災害図上訓練の講習は、年度末に募集があります。各自治会の区長が代わるタイミングで、来年度はこのような事業があることを説明し、さらに防災士会のネットワークにもこの情報を共有し、防災士側からも区長に呼び掛けてもらい、参加を促しています。この講座は、かなり地域で好評です。

資料には地域の防災意識向上と単純に書きましたが、また、防災意識の向上も地域差はありますが、これを受けたことによって、地域での災害リスクや何から考えなくてはいけないのかなど、基礎的なことを学び、地域の防災のスタートラインに立てるような講習です。私も何回か見せてもらい、その後、受講した地域の方々から非常に良かったと話を聞きました。

この講習は土日開催ですので、日程の調整が難しいことが課題です。参加したいかどうかだけであれば、もう少し幅が広がるのではないかと考えますが、日程の都合で、自治会でも苦勞するところはあるようです。先ほどの効果のところでも話をしましたが、やはり参加して話を聞いてもらうだけでも意識が変わると実感しています。ですので、参加するところのハードルが高ければ、そこを下げながら、さらにいろいろな地区の方に参加をしてもらえればと思います。

この講習を受けることによって、スタートラインに立ってもらい、その後、他の知識等が必要になり、さらにステップアップし、地区の防災計画などにつながっていくという、いい講習として活用しています。下呂市としての活用事業の説明は以上です。

パネルトーク

〔司会〕

ここからはこれまでに登壇したかたがたによるパネルトークを行います。あらためてパネリストの皆さまを紹介します。岐阜大学の小山真紀准教授です。当センターコーディネーターの岩井慶次さんです。同じく野尻智周さんです。同じく伊藤三枝子さんです。下呂市危機管理課の今井亮さんです。そして、モデレーターを務めますのは岐阜大学社会システム経営学環の高木朗義教授です。ここからの進行は高木先生にお願いします

〔モデレーター・高木〕

このシンポジウムは防災・減災センターの連携を高めていくことを目標にしていますので、その視点からパネルトークをしていきます。まず、先ほど話してもらったかたがたに聞いていきます。それぞれの立場の活動を市町村と連携することによるメリットやデメリットを聞かせてください。小山先生からはげんさい未来塾の取り組みを中心に話されていましたが、今の点はどうでしょうか。



〔パネリスト・小山〕

卒塾生が三十数人いますが、実際に市町村の防災士会などで活動している人も多いです。それこそ、今井さんから話がありましたが、市役所と連携して活動していて、下呂市さんや郡上市さんなど、東濃地方は特にそうです。実際に連携をして動いているところが出てきているのは非常に良いことだなと思います。特に地域防災の行政側の災害担当ではできないところは、ここは実際に地域の方が一緒に活動できる場をつくっておくことが大切で、どうしてもそれが被災したときに影響してきます。

〔モデレーター・高木〕

ありがとうございます。げんさい未来塾で塾生がいるところで、かつ、市町村と連携をしているところは非常にうまく回っているようです。その辺り、市町村の実感として今井さんはどう思いますか。

〔パネリスト・今井〕

小山先生が言われたように、行政側として伝えにくい部分もありますが、その部分を、声を大きくして防災士が伝えてくれることもあります。その部分に関しては、こちらのお願ひだけではなく、相互の理解も必要だと思っています。その部分はお互いに話し合いをして、自分たちの立場の中でできることの役割を分けて話せていると実感しています。ただ、もう少し広がって、仲間が増えればというのがあります。

[モデレーター・高木]

防災は自助・共助・公助といわれますが、行政から派遣しようとするとしても公助と思われてしまいます。本当であれば、自助・共助と言いたいところですが、なかなか市民を前にすると言にくいものです。そのような意味で、げんさい未来塾の人は市民ですので、その人たちが代表で話してくれるというメリットがあるのです。

続きはコーディネーターの岩井さんに聞きます。岩井さんは岐阜県防災士会の会長も務められて、防災士会の防災士の育成にも取り組んでいます。防災士会は市町村ごとにあり、美濃東部でのネットワークは9市町村ほどあります。そこと防災・減災センターとの連携はどのような形になっていますか。

[パネリスト・岩井]

基本的には市町村単位で防災士会をつくってきました。それぞれ、特長があったり、個性があったりします。しかも、問題も幅広いです。やらなければならないことはいっぱいありますが、市町村はこれができないというのが結構、あります。私が複数の市町村を回ると、それはうちができるということがあります。防災士会と組んでできるという場合など、お互いに融通を利かせられます。

この前、小山先生にアンケートを行ってもらいました。活動は、自分たちで、自力で進めています。実際に自分たちの取り組みがどのような評価になるのか、私たちでは分からない部分があります。私たちの活動は市民と接して進めています。アンケートではもう少し大所高所で評価してもらい、岐阜県内の取り組みの良い点を挙げてもらいました。ですから、さまざまな場所の取り組みを見て回ることが大事だと考えます。

[モデレーター・高木]

防災・減災センターが岐阜県と岐阜大学と連携していることで、シンクタンク機能があるのでしょうか。特にわれわれの防災の研究者・専門家の目から見て、活動が評価されていることが市民の信頼を勝ち取っています。実際に岩井さんの防災リーダー育成講座はいろいろありますが、その中で防災・減災センターとの連携はどのようになっていますか。

[パネリスト・岩井]

防災リーダー育成講座は岐阜県で初めて、試験的に行われ、非常に好評でした。下呂市の今井さんが言ったように、とにかく以前は名古屋まで行って受講してとても大変です。下呂市から岐阜まで行くのも大変だという話もありましたが、それが行政的には支援できていますよね。今は小学生や中学生も気楽に受けに来られる環境ができました。それは市町村がすべき旗振りです。そういったことが今は行えています。それから、防災リーダー育成講座が実現できたことが地元に対して思った以上に有効で、最近は大人ばかりではなく、子供も受講できるという点では非常に良かったと思います。

[パネリスト・小山]

一つ言い添えると、市町村の防災リーダー育成講座と防災・減災センターの防災リーダー育成講座は、同様の講座ではありますが、今まではセンターの講座はセンターの講座、市町村の講座は市町村の講座、というように、育成された人材も一緒に活動する機会もありませんでした。これからは同等の研修を受けた人材については、センターで育成された

人材も市町村で育成された人材と一緒に活動していけるようにしていけるとよいと思っています。

[パネリスト・岩井]

今、基礎ができたという話でしたが、基礎ができて何をするのかというときに、日本防災士会が力を入れているのは地区防災計画ですね。その中で私たちと皆さんが地域防災を構成することはとても重要です。

[モデレーター・高木]

小山先生が言ったように、これまで防災・減災センターが行っている防災リーダー育成講座と、岩井さんが中心になって市町村で行っている防災リーダー育成講座は別々に進んでいましたが、そこをより一体的にしようと、今、考えています。

[パネリスト・岩井]

そのとおりで、防災士の試験を受けに行ったときでは、そのときは日本を代表する先生ばかりでした。しかし、岐阜の防災なのに岐阜県の「岐」の字もでてこないというところが私は非常に心配でした。それで、私は岐阜大学の先生と協働して行おうということで、講師の先生は岐阜大学の先生と決めて、私の行っている講座はしてもらっている状況です。その後、センターが立ち上がりましたので、非常に行いやすくなったというのが特長だと思っています。

[モデレーター・高木]

ここ数年はげんさい未来塾の卒塾生が講師をすることも増えています。

[パネリスト・岩井]

高木先生が言ったように、げんさい未来塾の卒塾生に講師をしてもらっています。やはりアウトプットとインプットが必要で、教わるばかりではなく教えることも有用です。私は自分の場も謝金も提供しています。

[モデレーター・高木]

ボランティア的なところが多く、防災は難しいです。防災で“食える”ようになればいいのですが。これはげんさい未来塾の卒塾生が講師をすると、もともと地元の人ですから、地域の情報が分かっている状況で話をします。われわれもその地域に住んでいるわけではないので、私たちが話すのと地域の人が話すのでは違いますか。

[パネリスト・岩井]

御嵩町では、塾生で卒業してすぐにその地域の話をしました。本人は非常に不安でしたが、地域であった出来事を、写真などで説明しなくていいと言いました。最後に「どうですか？」と問い掛ければいいと話しました。そうしたら1時間の講座をしてくれました。そういった出来事は私たちも体験していますのでその話をしてくれればいいと言いました。非常に身近な話ですので、聞いている方も身近な人が身近な話をしてくれるということで防災に取組まなければいけないということを考えます。

[モデレーター・高木]

ありがとうございます。次は野尻さんに聞きます。きょうは野尻さんからの話だと、今年からこの防災・減災センターのコーディネーターをしてもらっています。その辺りで、面白かったのが NPO の BCP の話でした。そこをもう少し補足してもらえますか。



[パネリスト・野尻]

普段、考えていたことは、いかに NPO の人たちが、災害が起きても地域で活躍できるかということでした。その人たちが活躍すれば日常を早く取り戻せます。その話をしたときに、それは一般の企業でも、一般の商店でも、同じことではないかと思いました。個人商店のような、小さな企業も含めて考えてみようというのが NPO の PCB の考え方です。

そのように考えると地域の商店や地域の小さな企業は市民の生活と密接している事業者です。この取り組みをしている人たちが、災害が起こっても、そのまま、継続していろいろな事業や活動に取り組めることは、地域の生活を守ることです。この話をしようと思ったときに気が付きました。NPO の人たちはいろいろな思いを持って活動していますので、災害が起きてもそれをきちんとしようと思っていると思いますが、できないという思い込みがどうしても強いと思うのです。自分たちの活動が邪魔にならないかという考えは逆で、邪魔にならないどころか、普段の生活を続けるために、それぞれの活動をし、商店の方であれば、普段からしている事業が地域の生活に根付いていて、その地域を支えることにつながっていることを、あらためて考えていきたいです。そのような視点での PCB の考え方をこれから NPO の指針に取り入れてほしいと思いました。

[モデレーター・高木]

小山先生が災害は特別なものではないとよく言っていますが、野尻さんの話の中でも、災害時にもという言葉がありました。今、話を聞いて、小山先生からコメントをお願いします。

[パネリスト・小山]

災害は縦割りで起こるわけではない。医療があって、福祉があって、防災があるわけではなく、日常に対してというか、日常の中にイベントが起きたものが災害です。ですので、災害時に考えることは日常で必要なことは全て入ってくることなのです。むしろ日常の話

と災害の話に分けて考えるのではなく、日常の延長線上で考えることが大切です。日常で弱いところが災害時にはさらに弱くなり、日常で強いところも弱ってしまいます。日常ではどうなのか。逆に言うと、災害時にどうなのかを見ることで、日常の弱さや弱点が見えやすくなることがありますので、そのような視点で世の中を見ていくと、世の中の見え方が変わっていくのではないかと思います。

[モデレーター・高木]

災害が起こっても、その後、私たちが生活することは変わりません。それが平常時にもより厳しい状況で生活をしなければならなくなるだけですので、全員、普段の役割は必要です。プラスアルファの力を発揮しなければいけない状況ですので、普段の活動を平常時も災害時も継続することが大事です。そのような視点で言うと、先ほど言った事業継続、BCP という視点になるのだと思います。もう一つは情報共有会議です。これも平常時からつながっていく話でした。

[パネリスト・野尻]

平常時は顔を合わせていない人と、災害が起こってから顔を合わせて意思疎通できますか。当然、緊急時なので仕方がないとプラスアルファのパワーを発揮して進めることもあり得ますし、そうしていくことになると思いますが、それでも普段から顔を合わせて、あの人がいたらこう動くだろう、あの人はあの人とつながりがあるなど分かっている、なおかつ、その人同士のつながりだけではなく、誰に声を掛ければ誰とつながるのかが分かっている、いろいろなことがスムーズに進みます。先ほどの BCP の話の場合、問題が起きたときに、その問題ならあちらでこれを用意できる、この人を連れてこられるなどすぐに思い浮かぶ状況にするには、やはり普段から関係をつくっておかなければいけないでしょう。何かあってからでは遅いのです。そういう意味で日常から情報共有会議を行い、災害に向けて考えておき、その場で雑談かもしれませんが、顔の見える関係を必ずつくっておかなければならないと思います。

[モデレーター・高木]

急に災害が起きたから、皆で何かしようとしても、知らない人といきなりはできません。

[パネリスト・野尻]

まず、誰だろうとなります。

[モデレーター・高木]

次は伊藤さんに話を聞きます。伊藤さんは避難所運営委員会を 5 年も続けています。そもそも、防災士会と地域の自治会がきちんと連携していること自体が非常に珍しいです。県内でもそれほどありません。下呂市は少しその事例もありますが、県内でしっかり連携を取っているのは下呂市と大垣市ぐらいです。大垣市はなぜ、それほど連携が取れているのだと思いますか。

[パネリスト・伊藤]

大垣市は防災士会がありません。大垣市防災士会は存在していませんが、小学校区の校

区ごとに防災士会があります。小学校単位で防災士会と連合自治会があり、その取り組みが少しずつ充実し始めている状態です。

[モデレーター・高木]

その仕組み自身がすごいです。そのような状況で、伊藤さん自身がいろいろな活動をしている中で起こったいいことや、解決した問題の話、あるいは逆にこれからしたいことなどがあったら教えてください。

[パネリスト・伊藤]

いいことは5年目になり、福祉関係の地域包括支援センターから、避難所運営委員会では何をしているのかを聞かれたことがありました。ミーティングに誘ったところ、参加して内容を理解してくれ、必要なときは声を掛けますと言ってもらえたことはいけなかったです。

本当は行政としっかりつながりたいのです。私たちが自主的に活動しているという状況で、市役所は常に忙しく、案内をすると分かりましたと言われますが、なかなか顔を出してもらえません。先ほどの情報共有会議ではありませんが、1年に1度は顔を合わせたいと願っています。



[モデレーター・高木]

これは今井さんに聞きます。先ほど下呂市は活躍の場などを用意していると言っていましたが、今の話を聞いてどう思いましたか。

[パネリスト・今井]

下呂市では下呂市防災士会の事務局を下呂市が担っています。事務局が取りまとめはしています。こちらから伝えたいことと、会議をして情報共有をします。各地域で考え方もいろいろあり、地域差もありますので、その辺りの情報交換をしてもらう場を下呂市として提供しています。各地域で考え方が違うので、それぞれの中で勉強会などを計画しています。さらには支部会があり、支部でそのような活動をしてもらい、その活動報告をしてもらっています。

[モデレーター・高木]

非常にバランスが良い。伊藤さんは今の話を聞いてどうでしょうか。

[パネリスト・伊藤]

組織がきちんとできていると、安心して活動できます。大垣市は活動できないかという
と、そのようなことはないのですが、行政とつながれたらもっとうれしいと思います。私
たちの地域は国道沿いで、店舗も多くあり、ハザードマップが変わったことで、地域の住
民と同じようにハザードマップを持っていきたいのです。星和中学校避難所運営委員会と
名乗っていただけたいと思います。そこでさらに大垣市と連携していますと言えたら、よ
りいいのかと、欲を出しています。

[モデレーター・高木]

各地区の防災士会の連絡会議のようなものはありますか。

[パネリスト・伊藤]

年に2回、6月と2月に社会福祉協議会と大垣市の合同で、各地区から2名ずつ出席し
て、意見交換会があります。しかし、ほぼ報告で終わってしまい、先ほどの情報共有会議
の性質からは離れていると思います。

[モデレーター・高木]

そこからもう少し、対話で、自分たちの課題を出し合って、解決するような方向性が見
いだせるといいのかもしれません。

[パネリスト・伊藤]

昨年まで私は委員でしたが、皆さん忙しく時間厳守で、1時間で終了するという目標の
ために、不完全燃焼になることもありました。

[モデレーター・高木]

非常に参考になる話を聞かせてもらいました。それでは2巡目にいきます。今井さんか
らは何かありますか。

[パネリスト・今井]

十分話を聞かせてもらいました。ないものねだりといいますが、欲が出てしましますが、
ほどよいところがいいのではと、私も思います。

[パネリスト・小山]

先ほどの学区ごとの防災士会の情報共有会議ですが、岩井さんもありますよね。

[パネリスト・岩井]

今の話のように地区防災計画を取り組んでいて、自分たちの活動の自慢をしています。
私は、基本的に楽しくしましようというのが根底にあります。発表会をするので集まって
くださいと言うと、かしこまって発言もなかなか出てきません。何をしていますか、どの

ようなことをしていますか、コラボできませんかなどをすると、大変なことや困っていることなどの本音が出てきます。その本音を私たちと市で聞き取り、両方で裏付けをして、どのように制度を作るかなど、そのように調整します。予算でも 20 万あります。地元ではもう少し 50 万欲しいなど、いろいろ意見が出ますが、それも予算取りの折衝をしたりしています。

何かすると、住民が主体的に率先して動ける環境を私たちが提供していくということですね。それをどのように私たちが位置づけることができるか、それを今、自慢ではありませんが、私たちはこのようなことをしているということを発表しています。下呂市は 13 地区全てが地区防災を入れていて、おのおのがおのおのに回答していきます。それから、発表することによって、他の市町村がどのレベルかというのがお互いに見えてけん制ができます。ですので、皆さん、焦ります。私たちが避難所運営のシミュレーションをしましょうと言うと、隣の町が私たちは来年しますと言います。互いに鍛え合うのでとてもいいと思います。言った中で、最後にコメントをもらって締めるということを年に 1 回しています。

[モデレーター・高木]

参考になります。ある程度はストレスがかからなければ、人間は成長しません。ストレスのかかり具合が大事なのは大学生の教育と一緒にです。だいぶ時間が過ぎてしまいましたが、いろいろなアイデアが出ています。ここから、このようになったらいいという理想と、そこにいくためには何をしたらいいかを、1 人ずつ、聞かせてください。今井さん、いいですか。

[パネリスト・今井]

今、いろいろな話を聞いた中で、それぞれ差があり、それはいいことだと思います。行政側としてしなければいけないことや、地域の皆さんにしてもらおうことなどについて、話し合いを進めていくことが必要で、その中に多様な視点を入れることが大事だと感じました。市側の担当だけではなく、NPO 団体や社会福祉協議会も、また、商店の人もそうです。先ほど BCP の話も出ましたが、普段の生活からつながっていることを、それぞれの立場から理解し、お互いに何ができるかを話し合える場が 1 年に 1 回でもあればいいと思いましたので、今後の活動の参考にしたいと思います。

[モデレーター・高木]

対話が大切です。伊藤さん、お願いします。

[パネリスト・伊藤]

先ほどは受け身な考えを話しましたが、これからは、私たちがしていることを報告書という形でも知ってもらい、自分たちが積極的にアピールする姿勢を忘れてはいけないと思いました。先ほどの自分の発表で、これでは避難所で指示待ちと同じだと思いましたので、もう少し仲間と一緒に発信をすることを考えたいと思いました。

[モデレーター・高木]

今井さんが言ったように楽しくということと、今、朝のドラマで『おかえりモネ』が放

送されていますが、しぶといというキーワードが最近の私のお気に入りです、しぶとくいきましよう。

[パネリスト・伊藤]

楽しくしぶとくいきます。

[モデレーター・高木]

野尻さん、お願いします。

[パネリスト・野尻]

伊藤さんは本当にしぶといですし、楽しそうです。苦しそうな顔をしながらでもにこにこしているのが印象的です。今、言ったことでもう、私は何も言うことがありません。きょう、登壇している方たちは使命感や危機感が背後にあります。しかし、話をすると結局、したいからしているのです。それが必要だと思っていますし、自分がしようと思っっていることなので、それをしぶとく、しかし、楽しく活動してほしいと思います。

いろいろな人を見ていると楽しいですかと聞きたくなりますが、楽しく活動していかなければいろいろな人を巻き込めません。苦しそうな顔をしている人に近づきたいかと言われると近づけません。相互理解という意味で、先ほどの情報共有会議も、自分たちがしていることを伝えるだけではなく、お互いを知ること大切です。しかし、NPOの人たちは自分のしていることを説明できない人も多いのです。私もそうでした。そのような意味で、先ほどのBCPに代表されるような、自分たちが何をしています、BCPで何をしていますか、何を続けなければいけないかを探らなければならないので、その過程も明らかにし、それを伝え、皆さんに知ってもらうことに取り組んでいきたいと思っています。

[モデレーター・高木]

岩井さん、お願いします。

[パネリスト・岩井]

話したいことはいろいろありますが、一つだけ話します。地区防災計画をより県内に広めたいと思います。先ほど野尻さんも言ったように、日常でできないことは非常時でもできません。いかに日常的にその辺りができているところでしょう。そのためにコミュニティーに入り込んだり、コミュニティーをしっかりと形成したりします。その部分は先ほど伊藤さんが言ったような、地区の活動に結び付いていくのではないかと思います。そういった意味で、地区防災計画は非常に大事でしょう。

さらに防災活動をしている者から見たときに、小山先生もいつも言っていますが、福祉との連携、さらには医療との連携は欠かせません。私がいつも課題にしているのは震災関連死です。これを1人でもなくしたいのです。そのためには何をすればいいかを考えています。例えば、炊き出しは、私たちができるのはご飯を炊くぐらいです。連携という軸ができれば、今、行政にも提案していますが、キッチンカーが手配できれば、自らのなりわいを基にして、それをキッチンカーで、避難所でしてもらえます。

そうすると、私たちはご飯を炊き、キッチンカーの人はおかずを作ってくれ、協働ができます。そのような仕組みづくりをしていきましょう。私たちはこれしかできないとはっ

きり言い、その先の連携先はどうするのかをお互いに話し合っていくことが大事です。そうなるとうつかり日常から連携を取っていくことではないかと思っています。

[モデレーター・高木]

防災にキッチンカーは面白い組み合わせです。

[パネリスト・岩井]

今、計画しています。

[モデレーター・高木]

小山先生、お願いします。

[パネリスト・小山]

前半のところで、いろいろな課題やできていることが違つたと思います。地域の防災活動の難しさがあり、その原因の一つは縦割りだと思います。

地域防災になると自治会が中心になることが多いのですが、自治会長も1年ごとに代わります。これは縦割りというより、どちらかというところ継続性の問題かもしれません。縦割りと継続性です。地域は地域で担当者が代わりますし、行政の担当者も代わってしまいます。せつかく積み上げてても担当が代わると、自治会長が代わるとなかつたことになることがあります。盛り上がつてきても、それによつて立ち消えになつてしまい、残念だと思つてことがあります。そこを何とかできればいいと思っています。

先ほどご紹介したげんさい未来塾だけでなく、防災士会もそうですし、地域で活動する人たちがネットワークをつくり、情報を共有したり、学び合つたりする場があることが、実は地域防災の継続性を担保するための鍵になつていくのではないかと思っています。私の立場からですので、げんさい未来塾の話を中心にしますが、それこそ、地域で実際に動く防災人材の育成と、しかもそのネットワークづくりをして防災会を立ち上げる、その中で活躍の場や学びの場、また、行政と地域の接着剤の役割、専門性を持つ人や大学の人間など、そのような人たちを一緒につないでいけるようなプラットフォームができるようになればいいと思います。

[パネリスト・岩井]

今の小山先生の話で行政の担当者が代わり、社会福祉協議会の職員が代わるのは仕方ないですが、地元の防災士会が残ります。恵那市でもこれで13年から14年して、積み重ねています。「何をすればいいの?」と職員さんが聞いてくることがあります。「県からこのようなアンケートが来たけれども、どのように答えればいいの?」と私に問い合わせがあります。地域のシンクタンクになつているかもしれません。そういった意味では必ず地域にそのような団体は欲しいと思います。

[モデレーター・高木]

きょうのテーマをパネルディスカッションという名前ではなく、パネルトークにしたのは、今まではどうしても議論する場でしたが、私はそれに違和感がありました。皆で対話をして、皆で一緒につくりあげていくことが非常に大事だと思っています。ですから、そ

れをベースにネットワークができていくでしょうし、ネットワークをつくるためにも対話が必要です。皆さんが言っていることとつながっているのではないのでしょうか。

いったん、この対話が皆さんに一通り、回りましたので、視聴者から質問があれば受けたいのですが、ありませんか。きょうはないようです。普段は減災関係ですと、結構、Facebookなどに質問がありますが、きょうは平日の昼間ですので、オンタイムで見ている方が少ないということもあるかもしれません。もう少し時間がありますので、小山先生が話したそうなのでどうぞ。

[パネリスト・小山]

呼び掛けなのですが、県のシステムを通じて、市町村と中継がつながっているはずですので、きょうのテーマが市町村との連携というのもありますので、ぜひ、話を聞きたいと思います。

[モデレーター・高木]

モデレーターとしても非常に助かりました。市町村の防災担当者の何人かは聞いてもらっていると思います。そこの辺りから質問はありますか。相談でもいいですのでどうでしょうか。県のネットワークシステムからは何も上がって来ていませんか。

[司会]

今、呼び掛けはしていますが、質問はありません。

[モデレーター・高木]

防災・減災センターの事務局の方から、まだないという返事です。もう少し時間がありますので、何を話しましょうか。

[パネリスト・小山]

今回、NPOの関係の話も少し出ましたが、防災会とNPOと連携のようところが、ひよっとしたらあるかと思いますが、野尻さんからアイデアがあれば教えてください。

[パネリスト・野尻]

直接ということは今までありません。岐阜で活動している方たちや他の地域で活動している方たちと少しつながりがあり、地域でこれをしたいのだが広がらない、あるいはこれを広げるためにどのように取り組んだらいいかなど、あまり具体的に言うと地域が限定されてしまいますので出せませんが、共通しているのは先ほどもいろいろなNPOがそうだという話をしていました。自分たちが何に取り組むか、どのように取り組んだらいいか、それが地域にもたらす効果は何かを伝えなければ地域に受け入れられません。

その辺りで最近、NPOの世界は、その活動がどのような効果を地域にもたらすかという評価や成果を求められています。評価や成果を求めることと、それに応えきることの是非はありますが、自分たちのしていることを見つめ直し、伝わっていないならばどのように伝えるかを考え直すことは大事だと思います。防災と減災については私は素人です。岩井さんたちのように、ずっと防災・減災に取り組んでいる方たちはプロです。

一方で、評価や成果に関して、できることやこれを考えてみたらどうでしょうと伝える

ことに関しては、私たちのほうが半歩ほど先にいっていると思うので、その半歩分、先に進んでいることを伝えて、どのように進めるかを一緒に考えていくことが大事です。このようにしたらいいです、頑張ってくださいでは駄目だと思っていて、一緒に考えていけることが、私たちにとっても刺激になります。

中間支援としてはそのような利点がありますし、他の NPO にとっても、他の分野の人たちと関わるので刺激があるはずです。NPO が立ち上がった頃は交流会や、さまざまな NPO が集まり発表会などをしていました。最近はそれがなくなりました。それぞれで活動が定着していきまされたので、それはそれでいいのですが、交流会などが必要になってきたという話がありました。そのようなつながりや、他分野の交流をしながら、お互いの活動をブラッシュアップし、お互いに刺激し合っていたらいいと思います。

[モデレーター・高木]

今の 2 人の話について岩井さん、どうでしょう。

[パネリスト・岩井]

人材不足も否めなく、先ほどの情報共有会議もいいのですが、自分のことを考えてくれているのか、岐阜のことを考えてくれているのか？岐阜県人なのか？というところで、うまい、下手の関係なく、自分たちの住んでいる岐阜を愛して、災害時でも活躍できる人がどこにいるのかということです。その人をターゲットに入れなければ、イベントをただけになってしまうので、その辺りは先ほどの名前を見て、伊藤さんの名前はあったので、私は拍手しました。そのようなことで、土着の人を愛してほしいと思います。うまい、下手は関係ありません。いかに取り組んでいくかです。いかにブラッシュアップしていくかということが災害に関しては必要ではないかと、私は思いました。今後もよろしくお願いします。

[モデレーター・高木]

野尻さん、もう少し解説をお願いします。

[パネリスト・野尻]

今、岩井さんに言われたとおりで、今までつながりがなかったところをお願いしますとは言にくいのです。何なら話してもらえるのかをまだ把握し切れません。私は今年からコーディネーターの立場で関わるようになり、私自身、地域の方たちと関わる機会がありました。今までぎふ NPO センターの防災担当は全国の集会などに出掛けていき、いろいろな地域の情報を聞いてきました。全国の状況や取り組みなどを紹介することも必要ですし、今、岩井さんが言ったように、地域の人たちがどのように動くかも考えなければいけません。段階だと思います。

一方で、岐阜県民は外の人に言われたら動くというところもありますので、その辺を、段階を踏みながら進めていけばいいのではないのでしょうか。しかし、そろそろ、地域の人たちが、自分たちがどうするかを伝えて、一緒になって考えていくべきだと思いますので、協力をお願いします。この情報ならこの人という情報を皆さんから得ていきたいと思っています。

[パネリスト・岩井]

きょうの話で、社会福祉協議会の動きではまさに下呂市の社会福祉協議会は県内一です。この間の災害で話を聞くと、驚きました。

[パネリスト・野尻]

前回の災害のときにお伺いしましたが、動きはすごかったです。

[パネリスト・岩井]

話を聞いていると、やめてしまったり、行政の職員になってしまったり空いてしまっているというところがありましたので、私としては非常に残念でした。しかし、ボランティアセンターができました。そういった意味では、今、職員を束ねようというのでも分かりませんが、そのようなDNAを社会福祉協議会の職員の中には持っている人もいます。頑張ってもらいたいです。

[モデレーター・高木]

ベースになっているのは災害ボランティアセンターを社会福祉協議会が運営していることもあり、そこに防災士がサポートするような構造になっています。今井さんのきょうの発表の中にもありましたが、その中でできないこともたくさんあります。ですので、専門性の高い人たち、つまりNPOです。そのような枠組みができつつありますので、そこを地域ごとに対応しながらつくっていくことが非常に大事だという話でした。

質問が来ているようですので、関連の方に答えてもらいます。一つ目は災害時の避難所運営と避難指示等の事前避難時の運営で違いはありますか、また、行政の中では避難指示の段階で、毛布、非常食を出しているところはあるかという、2点の質問です。まず、今井さんから答えてもらいます。行政の中では避難指示の段階で毛布、非常食を出しているところはあるか。

[パネリスト・今井]

これは市町村によって考え方が違うと思います。下呂市の場合と根底的なところで答えます。まず、災害時に緊急的に避難するときには指定緊急避難場所に避難することが基本です。この避難はあくまで緊急的な避難ですので、行政の役割は逃げる場所を用意することです。場所だけですので、皆さんには準備をするよう伝えます。しかし、来る方たちの中には準備ができない方もいて、そのまま、1日から2日と過ごしてもらおうこともありますので、提供することもあります。基本的にはそのような考え方で周知していますし、防災士も理解してもらい、行政も頼まれるとそれはできませんと言えませんので、なるべくその意識を変えるような取り組みをさせていただいています。

[モデレーター・高木]

質問の前半の、災害時の避難所運営と避難指示等の事前避難の運営で違いはありますかという質問です。前半の部分は被災をした後に避難所として代替で生活をする場と、事前避難の場合は、今井さんが言ったように、避難場所へ行く話です。これは同じような避難ですが、行動としてはかなり違います。避難所に行くことと避難場所にいくことで、明らかに違います。避難所は災害の後ですので、災害救援の法律に基づいて支援があります。

避難場所は基本的に、今井さんが言ったように、命を守るために一時的に行く場所です。時間も短いので、その期間の分だけは用意して避難することが大事です。

[パネリスト・今井]

他の地区もそうだと思いますが、下呂市は生活する場所と命を守るために避難する場所を兼ねている所があります。例えば、先ほど言ったように、法律が適用される、生活が必要になればという、明確な割り切りがあったとしても、避難している方にとっては線引きがどこかは難しいので、質問の内容も私たちも経験しています。基本的な違いがあることは理解してもらいたいです。

[モデレーター・高木]

できる支援はするということです。質問2は県のネットワークで聞いている市町村に聞きます。私はよく防災課の人たちに要望をしたり、質問をしたりするのですが、面倒くさい対応をされます。そのようなことはないと思います。質問や要望は、市町村にとってはありがたいのです。地域の課題を示してもらっているわけですので、それを解決することが市民にとってもいいことです。それが本来的な市町村の業務です。メディア的にはそのようなことを言われがちなところもありますが、それは全くなく、本来はとても良い市民だと、私は思います。

[パネリスト・岩井]

私もそのように思います。

[パネリスト・野尻]

一方で、質問の方法もあると思います。答えにくい質問の方法をする人がいると、行政はどうしようかなと思います。先ほど私の発表の中で言語の違いという言い方をしたと思います。NPOが使う言葉と行政の使う言葉は、同じ日本語でも違うように聞こえるときがあり、そこを私たちが間に立って、これを伝えたい、これを言いたい、こうしてほしいということを一時的にすることはありますので、その辺りをいろいろな人から学んだり、伝え方を考えたりすることは市民の側にも必要でしょう。行政の側には変に聞こえるかもしれませんが、意図をくみ取ってほしいと思います。その努力は行政にもしてほしいです。両方に歩み寄りを求めたいです。

[パネリスト・小山]

質問や要望は、本来は建設的なことです。それが批判や否定に聞こえてしまうということがあります。そうすると、責められている気がして、守りに入り、何も言えなくなることもあります。ですので、そうではなく、前向きに話そうという対話の姿勢を市民も行政も、これからは示すことがよいですね。質問の方法も答えやすい例などを挙げるといいかもしれません。

[モデレーター・高木]

話し方はとても大切です。「なんでこうなんですか」という聞き方と、「困っているのですがどうしたらいいですか」という聞き方では、同じことを聞いていても全然違います。

言葉の発し方、会話の方法を県民側としても、そのように臨む必要があります。行政側としても、県庁の仕事としても職員も歩み寄り、いい対話をすることによって、次へ進めるでしょう。ポイントは対話の方法です。きょうは図らずも、パネルディスカッションをパネルトークに変えたというところに最後の落ちがあったのかもしれません。

予定の時間になりました。本日はパネリストの皆さん、貴重な話をありがとうございました。パネルトークの中でも率直な意見を聞かせてもらいました。それではパネルトークは以上です。ありがとうございました。

〔司会〕

高木先生、パネリストの皆さん、ありがとうございました。



閉会挨拶

清流の国ぎふ防災・減災センター・副センター長 能島暢呂(岐阜大学教授)

ご紹介いただきました能島です。本日は岐阜県防災人材の育成に関するシンポジウムとして、令和3年度清流の国ぎふ防災・減災センターシンポジウムを開催いたしました。長時間の出席、視聴していただき、ありがとうございました。繰り返しになりますが、当センターは設立から6年半がたち、現在は7年目です。今思えば、設立当初の役割というのは岐阜県内の防災人材の育成のスタートアップであり、以前から県内で活躍されている方々と協力してスタートアップを図ることだったように思います。



人材育成は一朝一夕には成り立たず、非常に時間がかかるものです。それでも安全な安心な社会、未来をつくるための人材育成は、時間をかけてしなければなりません。そのために当センターではさまざまな事業を企画して活動を続け、長期間取り組んだ結果、その実が結びつつあるところです。

本日は五つの話題を提供していただき、また、「パネルディスカッション」ならぬ「パネルトーク」を進めてきました。これまでのセンターの歩みを軸として、岐阜県内のさまざまな防災・減災の状況について、紹介していただきました。育成された人材が地域で活発に活動して、その輪を広げ活躍していることが分かりました。さらには育成された人材が育成する側に回るといふ循環ができつつあることが分かり、非常に心強く感じました。

このような事例を紹介し、センターが前進していることが分かっていたかと思えます。一方で、自治体の立場からセンターへの要望などもわかり、耳の痛い話もありました。このようなニーズに耳を澄ませ、解決することが大事です。潜在的にはいろいろなニーズが多くあると思いますので、これからもそのニーズを踏まえて、センターとしてもさらに新しい取り組みを実行していきたいと思えます。いずれにしても新たなステージに進んでいくことの必要性があると感じました。

パネルトークでは現状を踏まえたいろいろな課題や、それを解決していくためのさまざまなアイデアなど、忌憚のない意見を交換してもらいました。やはり人と組織とのネットワークづくりを通じて、活動の連携を深めていくことが大事で、市民との間に NPO や防災人材が入り、防災士会ともつながっていくことでネットワーク自体も大きくなり、相乗効果があると思えます。そのような中でセンターが関わっていけるところ、あるいは関わっていくべきところがあると思えます。

全体として、私たちが皆さんに伝えたいことは、好むと好まざるに関わらず、災害時に関わることになるさまざまな組織、防災士会や NPO の皆さん、それから、基礎自治体の防災担当者の皆さん、日頃から地域で活動している皆さん、これから活動しようという皆さんに、非常時にいきなりではなく平常時から、センターを通じて、深めていただきたいということでした。そのために本日は、岐阜大学講堂に皆さんに集まっていただき、直接、意見交換をしていただきましたかったところですが、いまコロナ禍にありますので、リモート

開催になりました。それでも本日は、私たちが伝えたいことを十分伝えることができたと思っています。

このシンポジウムをきっかけに、端的に言えば、もっとこのセンターを活用してほしいというメッセージを伝えたいと思います。そのような願い、あるいは提案を含めて、閉会のあいさつとします。本日は長時間の視聴をありがとうございました。

〔司会〕

本日は主催者側の設定トラブルにより、開始時間が遅れました。また、一部音声途切れる等、聞き苦しい点があったことをお詫びします。最後まで視聴いただきありがとうございました。これをもちまして、本日のシンポジウムを終了します。